

総 務

1	国際交流	94
2	広 報	96
3	機 構 図	99
4	職 員 数	103
5	給 与	107
6	旅 費	111
7	職員研修	111
8	東京事務所	113
9	各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）	113

▶ 姉妹・友好都市等との交流（イタリア・ナポリ市）



総 務

総務関係では、姉妹友好都市など多くの国々との多彩な交流を推進するほか、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の提供や市民参加などによる広報機能の充実を図っている。

また、行政運営を効果的に進めるための組織・定数管理や、研修を通じての能力開発の強化等による人材育成、情報通信技術を積極的に活用した地域情報化を進めており、効率的で質の高い行政運営の推進に取り組んでいる。

1 国際交流

(1) 姉妹・友好都市，兄弟都市，パートナーシップ協定都市

① ナポリ市（イタリア）—姉妹都市

ア 盟約年月日 1960年（昭和35年）5月3日

イ 盟約の動機と経過 鹿児島は古くから「東洋のナポリ」と呼ばれているが、1955年頃から両市民の間で文通が始められ、姉妹都市盟約の機運が高まる中、ロンドンタイムズ東京支局長などの努力で姉妹都市盟約の宣言がなされた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，日本語図書の贈呈，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，「ポンペイ展」の開催，ナポリ通りの命名，鹿児島通りの命名，鹿児島広場の命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

② パース市（オーストラリア）—姉妹都市

ア 盟約年月日 1974年（昭和49年）4月23日

イ 盟約の動機と経過 「ひかりの街」南緯32度のパース市と「太陽とみどりの街」北緯32度の鹿児島市。このような似かよった市同士で、民間団体の親善訪問を契機に交流が始まり、カンガルーと日本猿の交換など、友好ムードが高まる中、鹿児島市においてリースティア市長を団長とした親善訪問団が参加して姉妹都市盟約の調印式が行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，鳥の受け入れ，日本語図書の贈呈，スポーツ交流，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，パース通りの命名，鹿児島玉龍高校とマター・ディ・カレッジ姉妹校盟約，鹿児島公園の命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

③ 長沙市（中華人民共和国）—友好都市

ア 締結年月日 1982年（昭和57年）10月30日

イ 締結の動機と経過 鹿児島は中国大陆に近く、鑑真和上や遣唐使船など歴史的関係も深いことなどから、中国との交流を求める機運が高まり、1981年11月、各界代表が中国の各都市を訪問し、友好を深めた。1982年3月、長沙市から友好都市締結の申し入れがあり、先遣視察団が鹿児島市を訪れるなど交流が深まる中、鹿児島市において熊清泉市長を団長とした代表団が参加して友好都市締結の調印式が行われた。

ウ 締結後の交流 友好都市締結を記念して、長沙市に「友好和平像」を、鹿児

島市に「共月亭」を建設，日本語図書の贈呈（「鹿児島文庫」の設置），動物交換，伝統芸能の公演，友好訪問団等の相互訪問，農業実習生の受け入れ，医学や水道，行政，環境，観光，教育，国際交流等の研修生の受け入れ，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，市電姉妹友好都市号の運行など。

④ マイアミ市（アメリカ）－姉妹都市

ア 盟約年月日 1990年（平成2年）11月1日

イ 盟約の動機と経過 政治・経済・文化等の様々な分野において日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が高まり，「アメリカ姉妹都市盟約懇話会」を設置し，検討する中で1990年1月にマイアミ市長一行が鹿児島市を訪問，同年4月には，鹿児島市から視察団を派遣するなど交流が深まり，鹿児島市においてドーキンス副市長を団長とした使節団が参加して，姉妹都市盟約の調印式が行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，図書の交換，鹿児島通りの命名，マイアミ通りの命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

⑤ 鶴岡市（山形県）－兄弟都市

ア 盟約年月日 1969年（昭和44年）11月7日

イ 盟約の動機と経過 明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷南洲翁と，その措置に感動し，さらに翁の人徳に心服した藩主酒井忠篤公以下の庄内の人々との「徳の交わり」が，鶴岡と鹿児島の交流の始まりで，両市に庄内鹿児島会と鹿児島庄内会が誕生し，親交を深めていった。これをさらに拡大し，両市民の間の西郷南洲翁に対する共通の敬愛の精神を，今後さらにはぐくみ続けようとする機運が高まったのを契機に兄弟都市盟約を結んだ。盟約式は，鶴岡市長や両市の関係者が参列して南洲翁の墓前で行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，兄弟校の提携，中学生親善使節団を1年毎に相互派遣，青年国内研修生の交流，5年毎に盟約記念式典，かごしま水族館と加茂水族館姉妹館盟約，市電兄弟都市号の運行など。

⑥ ストラスブール市（フランス）－パートナーシップ協定都市

ア 協定締結年月日 2019年（令和元年）11月25日

イ 協定締結の動機と経過 ストラスブール市は，古くから日本とつながりの深いアルザス地方に位置しており，鹿児島市と同じく路面電車を活用したまちづくりを進めている。お互いに訪問団を派遣し友好ムードが高まる中，ストラスブール市において，鹿児島市長を団長とした訪問団や本市青少年の翼訪問団が参加して，持続可能な都市の発展のために，青少年，公共交通政策，文化と文化遺産，経済，スポーツ，高齢者政策の6つの分野についてのパートナーシップ協定の締結式が行われた。

ウ 協定締結後の交流 青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，協定更新に伴う訪問団の派遣，市電パートナーシップ協定都市号の運行など。

(2) 国際交流センター

国際交流に関する機会を創出し、国際相互理解を促進することにより、本市の国際交流や、多文化共生の地域づくりを推進するための拠点施設。(公財)鹿児島市国際交流財団が指定管理者として、異文化体験講座や日本語支援教室等の各種事業を実施する。

所在地	加治屋町19番18号
開館	令和2年4月1日
開館時間	午前9時～午後9時（日曜日、休日は午後5時まで）
休館日	月曜日（休日の場合はその後の最初の平日） 12月29日～1月3日
主な施設	1階 交流ラウンジ，多目的ホール，研修室など 2階 調理室，和室，屋上テラスなど

2 広 報

広報紙，テレビ，ラジオ，インターネット等の広報媒体の特性を生かし，市民に対して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報する。

(1) 広報紙等

名 称	発行部数	配布先
広報紙「かごしま市民のひろば」	年12回 月290,800部	全世帯

名 称	発行部数	規格	配布先
広報紙「かごしま市民のひろば」 点字版	年12回 月220部	B5判 約50頁	視覚障害者，ゆうあい館， 県立盲学校など
広報紙「かごしま市民のひろば」 音声テープ版・CD版	年12回 月228本（枚）	カセットテー プ・CD	視覚障害者，老人ホーム， ゆうあい館，県立盲 学校など

(2) テレビ・ラジオ

① テレビ市政広報番組

各番組放送終了後に，録画映像をインターネット（市ホームページ等）でも紹介している。

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
MB C 南日本放送	・「かごしまシティ・パレット」 第4日曜日 10:35～10:50(年12回放送) ・「かごしまシティ・パレット ミニ情報」 日曜日 14:50～14:55(毎月3回放送)
K T S 鹿児島テレビ放送	「いまコレ！かごしま市」 日曜日 14:55～15:00(毎月3回放送)

② ラジオ市政広報番組

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
鹿 児 島 シ テ ィ エ フ エ ム (FM76.2MHz)	「かごしまンドリーム」 毎月第4土曜日 17:30~18:00 「フレッシュライフかごしま」 第1~4月曜日 7:53~8:00 「ピックアップ市民のひろば」 毎週水曜日 11:50~11:55
M B C ラ ジ オ (AM1107kHz/FM92.8MHz)	「鹿児島市政ナビ!」 第1~4金曜日 8:50~8:55
エ フ エ ム 鹿 児 島 (FM79.8MHz)	「鹿児島市からのお知らせ」 第1~4月曜日 10:15~10:18

(3) インターネットの活用

① 市ホームページによる情報発信

市ホームページの運用・管理を行い、市政情報を発信している。

② ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）活用による情報発信

情報の拡散効果大きい、XやFacebook, Instagram, LINEなどのSNSを活用して、市の施策や取り組み、イベントなどに関するタイムリーな情報発信を行っている。

③ 「市民のひろばONLINE」の配信

毎月発行している広報紙「市民のひろば」の記事を、スマートフォンで見やすいレイアウトに変換し、Web上で配信している

④ 鹿児島市広報デジタルアーカイブによる広報紙等の公開

昭和24年から発行している市広報紙及び昭和55年から平成26年4月まで発行した「市民フォト鹿児島」の電子データを、Web上で公開している。

⑤ 月間行事予定表の掲示

月間行事予定表を市ホームページに掲示して、市民に市政の動きや行事等の情報提供を行っている。

(4) 市民便利帳の発行

幅広い相談・問い合わせの窓口をコンパクトに集約した市民便利帳を、市民のひろばONLINE及び市ホームページに掲載する。

(5) 市民との協働による市政情報の発信

公募の「市民のひろばサポーター」による広報紙の記事作成、市内高校生との連携などを通じて市民の共感を育みながら、SNS等を活用した市民との協働による情報発信を行う。

(6) 鹿児島中央駅市民プラザの運営

市民及び観光客等に対して、市政に関する情報を提供している。（平成22年2月18日から鹿児島中央駅西口1階で市民サービスステーションと併設して運営）

市の施設や催し物に関する各種パンフレット類の配置や市政情報に関する映像の放映などを行っている。

(7) パブリシティ活動

① 市長定例記者会見の実施

毎月、市長が市政記者クラブ主催の定例会見で旬の市政情報を発表し、市民との情報共有とパートナーシップによる市政運営に努めている。また、インターネットによる録画配信も実施している。

② 報道機関への情報提供

市政記者クラブ加盟13社等に対し、各課からのお知らせや各種行事など市政に関する情報、資料を随時提供して、新聞、テレビ、ラジオによる広報に努めている。また、本市の月間行事予定表及び週間行事予定表を作成し、配布している。

(8) その他

① 市政情報配信システム

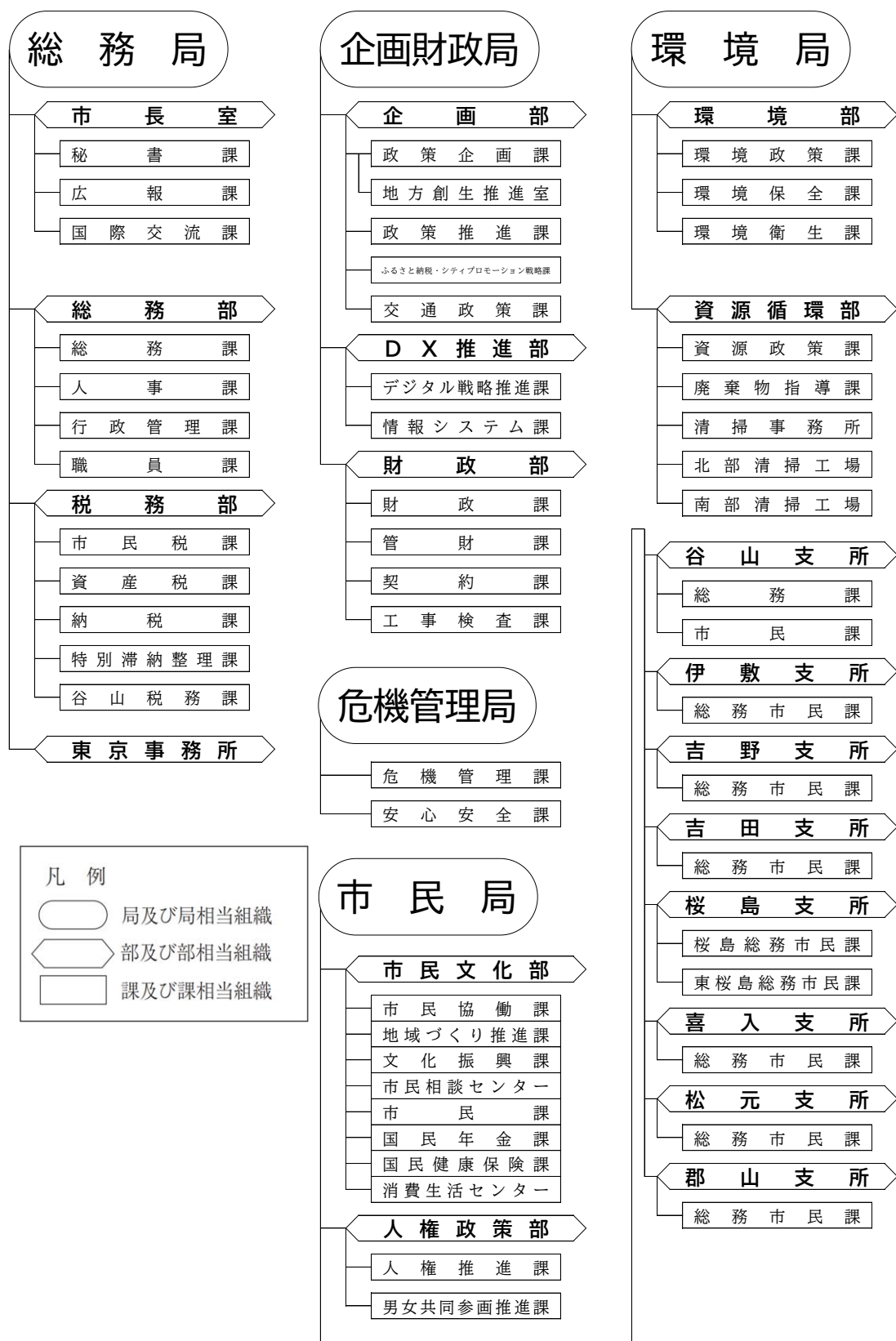
市政情報配信システムを利用して、本庁・各支所の待合ロビーや鹿児島中央駅市民プラザで、市政広報テレビ番組や各種の行政情報、議会中継などの映像を配信し、来庁された市民等に広報している。

② 市役所庁内見学

市内の小・中学生をはじめ、市民の方々や市外からの見学希望者に対して、庁内各課や議会など庁内案内を行っている。

3 機 構 図

市 長 下鶴 隆央
副市長 松枝 岩根 中西 則文



健康福祉局

健康福祉推進部

健康福祉政策課
地域福祉課
指導監査課

すこやか長寿部

長寿支援課
長寿あんしん課
認知症支援室
介護保険課

福祉支援部

保護第一課
保護第二課
障害福祉課
谷山福祉課
谷山保護課
伊敷福祉課
吉野福祉課
吉田保健福祉課
桜島保健福祉課
喜入保健福祉課
松元保健福祉課
郡山保健福祉課

保健部

保健政策課
生活衛生課
保健予防課
感染症対策課
保健支援課
北部保健センター
東部保健センター
西部保健センター
中央保健センター
南部保健センター
食肉衛生検査所
保健環境試験所

こども未来局

こども政策課

保育幼稚園課

母子保健課

こども福祉課

こども家庭支援センター

児童相談所準備室

谷山子育て支援課

結婚相談所

幼稚園

産業局

産業振興部

産業政策課

産業創出課

産業支援課

雇用推進課

農林水産部

農政総務課

生産流通課

農地整備課

都市農業センター

谷山農林課

中央卸売市場

青果市場

魚類市場

観光交流局

観光戦略推進課

世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課

観光振興課

スポーツ課

建設局

建設管理部

管理課

公園緑化課

河川港湾課

都市計画部

都市計画課

都市景観課

土地利用調整課

市街地まちづくり推進課

区画整理課

吉野区画整理課

谷山都市整備課

建築部

建築指導課

住宅課

建築課

設備課

道路部

道路建設課

街路整備課

道路維持課

道路管理課

谷山建設課

会計管理者

会計管理室

消防局

総務課

警防課

救急課

情報管理課

予防課

中央消防署

西消防署

南消防署

市立病院

事務局

総務課

経営管理課

病院再整備室

医事情報課

D X 推進・経営情報分析室

医療安全管理部

感染制御部

診療各科

救命救急センター

成育医療センター

脳卒中センター

先進内視鏡診断・治療センター

がん治療・支援センター

緩和ケアセンター

外来化学療法部

がん相談支援センター

がんゲノムカウンセリング室

院内がん登録室

診療情報管理センター

診療情報管理室

ドクタークラーク管理室

医療連携・入退院センター

集中治療部

中央手術部

総合診療部

放射線部

臨床検査部

病理部

リハビリテーション部

臨床工学部

栄養管理部

人工透析室

中央採血室

中央材料部

薬剤部

看護部

医療技術部

放射線技術科

臨床検査技術科

病理診断技術科

リハビリテーション技術科

臨床工学科

栄養管理科

臨床研修センター

臨床研究支援センター

治験・臨床研究管理室

大学院連携講座支援室

看護師特定行為研修センター

中央図書室

交通局

総合企画課

総務課

経営課

電車事業課

バス事業課

水道局

総務部

総務課

経営管理課

管財契約課

料金課

給排水設備課

水道部

水道整備課

水道管路課

水運用課

下水道部

下水道建設課

下水道管路課

水再生課

下水道雨水課

船舶局

総務課

営業課

船舶運航課

安全運航推進室

教育委員会

事務局

管理部

総務課
学校整備推進課
施設課
文化財課
美術館
図書館

教育部

学務課
学校教育課
学校ICT推進センター
保健体育課
児童生徒支援課
生涯学習課
生涯学習プラザ
中央公民館
鴨池公民館
城西公民館
谷山市民会館
吉野公民館
伊敷公民館
武・田上公民館
東桜島公民館
吉田公民館
桜島公民館
喜入公民館
松元公民館
郡山公民館
谷山北公民館
少年自然の家
女性会館
青年会館
中央学校給食センター
宮川野外活動センター
小学校
中学校
義務教育学校
高等学校
青少年育成センター

議会

事務局

総務課
政務調査課
議事課

選挙管理委員会

事務局

監査委員

事務局

公平委員会

事務局

農業委員会

事務局

4 職 員 数

(1) 定数・現員数

(令和 8 . 4 . 1 現在)

区 分	定 数	現員数	休 職	組合専従	育児休業 ・配偶者 同行休業 等	他の地方 公共団体 への派遣
市 長 の 事 務 部 局	2,818	2,827	32	6	77	0
議 会 の 事 務 部 局	29	29			1	
選 挙 管 理 委 員 会 の 事 務 部 局	12	12				
監 査 委 員 の 事 務 部 局	13	13				
教育委員会の事務部局及び 学校その他の教育機関	526	494	6		7	
農 業 委 員 会 の 事 務 部 局	16	16				
消 防 局	546	543	2		5	2
市 立 病 院	1,101	1,040	4		46	
交 通 局	270	243	1		3	
水 道 局	432	426	4	1	6	
船 舶 局	116	109				
合 計	5,879	5,755	49	7	144	2

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、配偶者同行休業中の職員、自己啓発等休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(令和8.4.1現在)

局・部・課名				現員数	局・部・課名				現員数
総務局	市長室	秘書課		11	健康福祉局	健康福祉推進部	南部清掃工場		11
		広報課		10			健康福祉政策課		9
		国際交流課		7			地域福祉課		17
	総務部	総務課		25		すこやか長寿部	指導監査課		17
		人事課		23			長寿支援課		27
		(人事課付)		217			長寿あんしん課		19
		行政管理課		6			認知症支援室		5
		職員課		18			介護保険課		36
	税務部	市民税課		73		福祉支援部	保護第一課		54
		資産税課		56			保護第二課		51
		納税課		46			障害福祉課		37
		特別滞納整理課		12			谷山福祉課		18
		谷山税務課		51			谷山保護課		25
	東京事務所			7			伊敷福祉課		16
企画財政局	企画部	政策企画課		8			吉野福祉課		15
		地方創生推進室		2			吉田保健福祉課		7
		政策推進課		6			桜島保健福祉課		7
		ふるさと納税・シティプロモーション戦略課		9			喜入保健福祉課		8
		交通政策課		6			松元保健福祉課		10
	DX推進部	デジタル戦略推進課		10			郡山保健福祉課		7
		情報システム課		11	保健部		保健政策課		16
	財政部	財政課		14			生活衛生課		30
		管財課		28			保健予防課		19
		契約課		17			感染症対策課		17
		工事検査課		7			保健支援課		19
危機管理局	危機安心安全課	危機管理課		20			北部保健センター		8
		安心安全課		9			東部保健センター		14
市民民局	市民文化部	市民協働課		9	こども未来局		西部保健センター		14
		地域づくり推進課		9			中央保健センター		26
		文化振興課		6			南部保健センター		17
		市民相談センター		6			食肉衛生検査所		14
		市民課		64			保健環境試験所		12
		国民年金課		6			子ども政策課		18
		国民健康保険課		57			保育幼稚園課		34
		消費生活センター		6			(保育園)		114
	人権政策部	人権推進課		4			母子保健課		9
		男女共同参画推進課		6			子ども福祉課		20
	谷山支所	総務課		8			子ども家庭支援センター		29
		市民課		34			児童相談所準備室		13
	伊敷支所	総務市民課		19			谷山子育て支援課		15
		総務市民課		16			幼稚園		5
	吉野支所	総務市民課		13	産業局	産業振興部	産業政策課		13
		総務市民課		13			産業創出課		10
	桜島支所	桜島総務市民課		12			産業支援課		16
		東桜島総務市民課		9			雇用推進課		6
	喜入支所	総務市民課		13		農林水産部	農政総務課		39
		総務市民課		14			生産流通課		20
	松元支所	総務市民課		13			農地整備課		16
		総務市民課		13			都市農業センター		11
環境局	環境部	環境政策課		14			谷山農林課		16
		環境保全課		15		中央卸売市場	青果市場		12
		環境衛生課		20			魚類市場		9
	資源循環部	資源政策課		15	観光交流局		観光戦略推進課		15
		廃棄物指導課		10			世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課		9
		清掃事務所		169			観光振興課		11
		北部清掃工場		14					

局・部・課名				現員数	局・部・課名				現員数	
建設局	建設管理部	スポーツ課		21	教育委員会	事務局	管理部	総務課		27
		管理課		26				学校整備推進課		6
		公園緑化課		25				施設課		19
		河川港湾課		20				文化財課		13
	都市計画部	都市計画課		10			教育部	学務課		16
		都市景観課		6				学校教育課		21
		土地利用調整課		16				学校ICT推進センター		7
		市街地まちづくり推進課		7				保健体育課		21
		区画整理課		16				児童生徒支援課		9
		吉野区画整理課		15				生涯学習課		19
		谷山都市整備課		31		計(A)		158		
		建築部	建築指導課			27		学校	小学校	
	住宅課		23	中学校		29				
	建築課		21	義務教育学校		1				
	設備課		20	高等学校		161				
	道路部	道路建設課		38		小計(a)			270	
		街路整備課		7		美術館(b)			8	
		道路維持課		63		図書館(c)			12	
		道路管理課		28		生涯学習プラザ			生涯学習課職員15人併任	
		谷山建設課		38		中央公民館			2	
	会計管理室					17	鴨池公民館		2	
	市長事務部局計					2,827	城西公民館		2	
	派遣	内閣官房観光庁 全国市議会議長会 地方公共団体情報システム機構 滋賀大学大学院 市町村振興協会 鹿児島県 日置市 いちき串木野市 始良市 鹿児島銀行				(1)	谷山市民会館		2	
						(1)	吉野公民館		2	
						(1)	伊敷公民館		2	
			(1)	武・田上公民館		2				
			(1)	東桜島公民館		1				
			(1)	吉田公民館		1				
			(2)	桜島公民館		2				
			(1)	喜入公民館		2				
			(1)	松元公民館		2				
			(1)	郡山公民館		2				
			(1)	谷山北公民館		2				
※()は国等への派遣職員数で(人事課付)の内数				小計(d)		26				
休職(行政委員会含む)				32	少年自然の家(e)		9			
組合専従				6	女性会館		生涯学習課職員7人併任			
育児休業・配偶者同行休業等(行政委員会含む)				77	青年会館		生涯学習課職員5人併任			
他の地方公共団体への派遣				0	市立学校ICT推進センター		学校ICT推進センター職員6人併任			
議会事務局	総務課		11	中央学校給食センター(f)		11				
	政務調査課		8	宮川野外活動センター		生涯学習課職員1人併任				
	議事課		10	計(B)(a～f)		336				
選挙管理委員会事務局				12	その他の機関		青少年育成センター	児童生徒支援課9人併任		
監査事務局				13	合計(A+B)		494			
公平委員会事務局				0	休職		6			
農業委員会事務局				16	組合専従		0			
(※)行政委員会等計				70	育児休業		7			
(※)議会事務局～農業委員会事務局の合計										

局・部・課名			現員数	局・部・課名			現員数
市立病院	事務局	総務課	26	消防局	本部	総務課	22
		経営管理課	15			警防課	12
		病院再整備室	6			救急課	13
		医事情報課	14			情報管理課	21
		小計	61			予防課	17
	診療各科		140			小計	85
	感染制御部		1		中央消防署	庶務係	3
	DX推進・経営情報分析室		2			警防第一係	2
	集中治療部		3			警防第二係	2
	臨床検査部		1			予防指導係	7
	診療情報管理室		1			本署	39
	薬剤部		39			各分遣隊	134
	看護部		661			小計	187
	放射線技術科		34		西消防署	庶務係	3
	臨床検査技術科		34			警防第一係	2
	病理診断技術科		6			警防第二係	2
	リハビリテーション技術科		30			予防指導係	2
	臨床工学科		18			本署	39
	栄養管理科		9			各分遣隊	76
	小計		979			小計	124
	合計		1,040		南消防署	庶務係	3
	休職		4			警防第一係	2
	育児休業		46			警防第二係	2
交通局	総合企画課		3			予防指導係	3
	総務課		10			本署	36
	経営課		11			各分遣隊	101
	電車事業課		146			小計	147
	バス事業課		73		合計		543
	合計		243		休職		2
	休職		1		育児休業		5
水道局	総務部	総務課	20		地方公共団体への派遣（鹿児島県）		2
		経営管理課	18		一般会計		3,912
		管財契約課	16		特別会計（中央卸売市場職員の数）		21
		料金課	18		企業会計		1,818
		給排水設備課	40		計		5,752
	水道部	水道整備課	29		休職		49
		水道管路課	64		組合専従		7
		水運用課	85		育児休業		145
		下水道建設課	25		他の地方公共団体への派遣		2
	下水道部	下水道管路課	42		計		203
		水再生課	47		合計		5,955
		下水道雨水課	22				
	合計		426				
	休職		4				
	組合専従		1				
	育児休業		6				
船舶局	総務課		12				
	営業課		9				
	船舶運航課		5				
	安全運航推進室		83				
	合計		109				
	休職		0				
	育児休業		0				

5 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(令和 8 . 4 . 1 現在)(単位：円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額
市長の事務部局		338,423	362,907
議会の事務部局		342,416	371,334
選挙管理委員会の事務部局		359,250	388,708
監査委員の事務部局		410,792	430,498
教 育 委 員 会	事務部局・教育機関	388,649	417,383
	高校教員	411,034	442,193
	幼稚園教員	387,420	395,080
	学校職員	356,714	371,472
農業委員会の事務部局		344,893	362,765
消防局		337,514	369,396
市立病院		342,632	376,374
交通局		311,647	339,485
水道局		332,423	359,373
船舶局		354,764	383,585
全市		342,498	369,896

(備考) 1.「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。

2.「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。

ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
	指 数	99.5	99.7	99.3	99.4	99.7

(2) 行政職職員の平均給料，平均年齢及び勤続年数等

(令和 8.4.1 現在)

区 分	人 員	給料月額（平均） 円	年齢（平均） 歳.月	勤続年数（平均） 年.月
局長級	14	529,221	58.07	36.02
部長級	82	468,593	56.09	33.07
課長級	370	426,023	52.08	30.00
係長級	1,501	368,289	48.03	25.04
主任・主事・技師等	1,311	272,414	32.11	6.06
計	3,278	339,658	42.10	18.07

(行政職職員とは，行政職給料表の適用者である。)

(3) 初任給決定の基準（一般）

(令和 8.4.1 現在)

学歴免許等	給料表	初任給	給料月額
大学卒	行政職給料表	1 級25号給	232,000円
短大卒	行政職給料表	1 級17号給	219,400円
高校卒	行政職給料表	1 級 9 号給	206,700円

(4) 期末，勤勉手当の割合

(令和 8.4.1 現在)

区 分		期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
一般職	6月30日	給与月額の1.2625月分	給与月額の1.0625月分	給与月額の2.325月分
	12月10日	// 1.2625 //	// 1.0625 //	// 2.325 //
	計	// 2.525 //	// 2.125 //	// 4.65 //
特別職	6月30日	給料等月額1.75月分	—	給与月額1.75月分
	12月10日	// 1.75 //	—	// 1.75 //
	計	// 3.50 //	—	// 3.50 //

(「給与月額」は，給料，扶養手当，地域手当の合計額)

(5) 特別職の給料及び議員報酬

(令和 8.4.1 現在)(単位:円)

区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,189,000	病院事業管理者	837,000	議 長	814,000
副 市 長	959,000	交通事業管理者		副 議 長	760,000
常 勤 監 査 委 員	741,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	717,000
		船舶事業管理者		議 員	707,000
		教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬

(令和 8.4.1 現在)(単位:円)

区 分	報酬の額	費用弁償の額
教育長職務代理者	月額 111,000円	副市長相当額
教育委員会委員	月額 104,000円	
選挙管理委員会委員長	月額 82,000円	
選挙管理委員会委員	月額 65,000円	
法第189条第3項の規定により臨時に選挙 管理委員会委員に充てられた補充員	日額 10,300円	
公平委員会委員長	月額 73,000円	
公平委員会委員	月額 65,000円	
議会議員のうちから選任された監査委員	月額 98,000円	
識見を有する者のうちから選任された非 常勤の監査委員	月額 193,000円	
農業委員会会長	月額95,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会会長代理	月額71,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会運営委員	月額67,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会委員	月額64,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農地利用最適化推進委員	月額43,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
固定資産評価審査委員会委員長	日額 11,500円	
固定資産評価審査委員会委員	日額 10,300円	
固定資産評価員	月額 50,000円	
総合計画審議会	長 日額 11,500円 委員 日額 10,300円	副市長相当額
情報公開・個人情報保護審査会		
行政不服審査会		
政治倫理審査会		
公文書管理委員会		
特別職報酬等審議会		
退職手当審査会		
公務災害補償等認定委員会		
公務災害補償等審査会		
個人情報保護審議会		
防災会議		

区 分	報酬の額	費用弁償の額
国民保護協議会 国民健康保険運営協議会 消費生活審議会 市民参画推進に関する市民会議 安心安全まちづくり推進会議 男女共同参画審議会 人権啓発に関する懇話会 社会福祉審議会 子ども・子育て会議 小児慢性特定疾病審査会 隣保館運営審議会 民生委員推薦会 障害者施策推進協議会 環境審議会 清掃事業審議会 保健所運営協議会 献血推進対策協議会 結核診査協議会 感染症診査協議会 予防接種健康被害調査委員会 中小企業振興推進会議 中小企業融資審査会 中央卸売市場運営協議会 農業振興協議会 屋外広告物審議会 都市計画審議会 景観審議会 自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町名地番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞じゅつ金等審査会 奨学資金貸付審査会 特別支援教育審議会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年育成センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 図書館協議会	長 日 額 11,500円 委 員 日 額 10,300円	副市長相当額
介護認定審査会 障害支援区分認定審査会	長及び審査会に設置される 合議体の長 日額16,500円	副市長相当額

区 分	報酬の額	費用弁償の額
いじめ問題等調査委員会	委員 日額15,000円	
土地区画整理評価員 社会教育委員	日額 10,300円	副市長相当額
投票管理者	日額 20,000円以内	部長相当額
投票立会人	日額 17,000円以内	部長相当額
選挙長, 開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額
選挙立会人, 開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額
その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以内 で規則で定める 額

6 旅 費

(令和8.4.1現在)

区 分	宿泊手当 (1夜につき)	宿泊費(1夜につき) 国家公務員の旅費支給規程別表第 2の1による
市長、副市長、教育長及び識見を有 する者のうちから選任された常勤 の監査委員	2,400円	指定職職員等相当額 (例：東京都 上限27,000円)
一般職の職員		職務の級が10級以下の者相当額 (例：東京都 上限21,000円)

備考 宿泊費に朝食等に係る費用が含まれる場合は宿泊手当の減額あり。

7 職員研修

職場研修

研修実施状況(令和7年度)

研 修 名		修了人員
基本研修	新規採用職員(年度途中採用者)研修	27
	新規採用職員研修(前期):集合	124
	新規採用職員研修(前期):合同	117
	新規採用職員研修(中期):集合	107
	新規採用職員研修(後期):集合	120
	新規採用職員研修(後期):合同	116
	主事補・技師補研修	13
	技能労務職員研修	6
	職種転換職員研修	0
	採用3年目研修(集合)	144
	採用3年目研修(合同)	111
	採用5年目研修(集合)	158
	採用5年目研修(組別)	155
	採用7年目研修(集合)	119
	採用7年目研修(合同)	125
	採用9年目研修(集合)	38
	社会人経験者研修(集合)	18
	小 計	1,498
	監督者研修	新任主査研修:集合
		新任専門員研修:集合
		新任係長研修:集合

研 修 名			修了人員	
		新任係長研修：組別（コーチング研修）	60	
		新任係長研修：合同	57	
	小 計		484	
	管理職研修	新任主幹研修：集合	78	
		新任主幹研修：合同	79	
		新任課長研修：集合	40	
		新任課長研修：合同	41	
	小 計		238	
	基本研修 計			2,220
	専門研修	新規採用職員（必修）	鹿児島ぶらりまち歩き研修	112
42,43歳の主査以下の一般女性職員（必修）		女性キャリアデザイン研修	37	
採用2・6・10年目の職員		コンプライアンス研修（eラーニング）	315	
希望者		カスタマーハラスメント対応	141	
係長以上の全職員		ハラスメント研修（eラーニング）	679	
課長		管理職マネジメント力向上研修（対面）	21	
主幹		管理職マネジメント力向上研修（オンライン）	67	
全職員（自由選択）		女性キャリアデザイン	1	
		ロジカル・コミュニケーション	5	
		クレーム対応	0	
		職場コミュニケーションスキル向上	1	
		見てわかる図解表現	4	
		タイムマネジメント	1	
		地域づくり新戦略	1	
		わかりやすいプレゼンテーション	1	
		ハードクレーム対応	1	
		折衝・交渉能力向上	2	
		政策形成能力向上（隔年）	0	
		ファシリテータースキル	5	
		論理的問題解決	4	
		行政の危機管理	0	
		意思決定	4	
		コーチングスキル	0	
		メンタルヘルス	1	
		職場での部下育成	2	
		業務改善	2	
		公正な人事評価のために	0	
		自治体経営力向上（隔年）	0	
		モチベーションマネジメント	5	
		簿記の基本	21	
		簿記の応用	14	
		キャリアデザイン	4	
		法制実務入門	3	
		業務に生かせる民法	2	
		行政法	3	
		行政に生かせる財政・経済知識	12	
		職員のための実用文章講座	1	
		身につけたい接遇実践	2	
		事業のスクラップ	5	
		プロジェクトマネジメント	1	
		DX推進	10	
専門研修 計			1,490	
基本研修・専門研修 合計			3,710	
派遣研修	国内派遣研修（自治体大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等）		38	
	海外派遣研修		2	
派遣研修 計			40	
基本研修、専門研修、派遣研修 合計			3,750	
その他	定年延長予定職員等研修：合同		59	

研 修 名		修了人員
	会計年度任用職員研修	170
	栄養士専門研修	0
	不当要求防止等研修	48
	議会対応研修	132
その他研修 計		409

8 東京事務所

(昭和23.8.31開設)

国会及び各省庁その他関係機関との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるプロモーションを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号(〒102-0093)

日本都市センター12F TEL (03) 3262-6684

FAX (03) 5276-7150

9 各種行政委員会(選管・監査・公平・農業委)

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 12人

委員の報酬(月額) 委員長 82,000円 委員 65,000円(令和7.7.1現在)

令和8年度当初予算額 106,743千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分	男	女	計
令和8.3.1現在(定時登録)	223,572人	265,684人	489,256人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

年月日 区分	市長	市議	県知事(令和6.7.7)		県議 (令和5.4.9)
	(令和6.11.24)	(令和6.4.14)	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ
当日有権者数	488,917人	485,629人	1,284,427人	484,551人	487,370人
投票者数	133,037人	197,667人	574,865人	196,702人	181,533人
投票率	27.21%	40.70%	44.76%	40.59%	37.25%
当選者最多得票数	109,408票	6,539票	337,357票	103,484票	13,929票
当選者最少得票数	—	2,692票	—	—	6,619.7票
立候補者数	2人	61人	3人		26人
定数	1人	45人	1人		17人
任期	(令和10.12.22)	(令和10.4.28)	(令和10.7.27)		(令和9.4.29)

イ 国会議員選挙

年月日 区分	衆議院議員(令和8.2.8)小選挙区				参議院議員(令和7.7.20)	
	本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	選挙区(県)	鹿児島市
当日有権者数	350,999人	350,243人	321,956人	139,143人	1,301,716人	493,671人
投票者数	183,278人	182,647人	175,323人	67,007人	735,006人	264,637人

投票率	52.22%	52.15%	54.46%	48.16%	56.46%	53.61%
当選者最多得票数	92,321票	91,949票	115,396票	42,046票	301,026票	113,803票
当選者最少得票数	—	—	—	—	—	—
立候補者数	4人		3人		4人	
定数	1人		1人		1人	
任期	(令和12.2.7)		(令和12.2.7)		(令和13.7.28)	

③ 明るい選挙の推進

有権者・候補者等に対して、きれいな選挙や投票参加の呼びかけを行うほか、小中高校生から選挙に関する標語、ポスター、作文等を募集するなど、明るい選挙推進協議会と連携しながら、明るい選挙の推進を図っている。

また、大学生等の若者に「選挙コンシェルジュ鹿児島」として、若年層に対する啓発企画や投票マナーの啓発などにあたってもらい、若い世代の人たちの選挙への関心を高め、投票率向上を図る。

(2) 監査委員

委員数 4人 { 識見委員 (常勤1人) 事務局職員数 13人
 “ (非常勤1人)
 議会選出委員 (2人)
 令和8年度当初予算額 160,172千円

(3) 公平委員会

委員数 3人 事務局職員数 5人 (併任)
 令和8年度当初予算額 2,993千円

(4) 農業委員会

委員現員数 37人 事務局職員数 25人 (内併任9人)
 令和8年度当初予算額 217,190千円

① 委員の構成

委員別	定数	現員数
農業委員会委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	18人	18人
計	37人	37人

② 農地の権利移動等の状況

(単位：件，ha)

区分	令和6年度		令和7年度	
	件数	面積	件数	面積
農地の権利移動(売買等)(3条)	165	20.79	176	21.42
本人自らの農地転用(4条)	44	1.38	67	3.94
権利移動(売買等)を伴う農地転用(5条)	346	19.76	353	15.40
農地の賃貸借の解約(18条)	41	8.23	50	7.56
非農地証明	110	10.22	114	12.19

